

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 豊後大野市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
15,424	841	16,265

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰 入金	備考
一般会計	28,986	27,497	1,489	1,384	36,868	183	基金から384千円
普通会計	28,986	27,497	1,489	1,384	36,868	183	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰 入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業会計	264	228	-	36	1,038	15	115.6	0	0	法適用企業
病院事業会計	2,236	2,344	-	△108	3,596	171	95.4	0	213	法適用企業
国民健康保険事業会計(事業勘定)	4,884	4,715	169	169	0	383	-	-	-	
国民健康保険事業会計(直診勘定)	69	67	2	2	1	12	-	-	-	
介護直営診療所特別会計	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
老人保健医療事業会計	7,344	7,344	0	0	0	651	-	-	-	
介護保険事業会計	4,584	4,515	69	66	0	615	-	-	-	
簡易水道事業会計	356	347	9	9	2,573	113	-	-	-	基金から21百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業	93	90	3	3	674	27	-	-	-	基金から9百万円繰入
農業集落排水事業会計	162	159	3	3	1,550	42	-	-	-	基金から6百万円繰入
特定地域生活排水処理事業	52	47	5	5	80	0	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
大分県退職手当組合	3,593	3,554	39	39	0	22.9	-	-	-	
大分県消防補償等組合	349	347	2	2	0	14.8	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	52	49	3	3	0	-	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	27	25	2	2	0	1.2	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考
(有)道の駅みえ	7	39	24	0	0	0	0	
(有)あさじまち地域振公社	3	27	10	2	0	0	0	
豊後大野市土地開発公社	2	33	6	0	99	0	0	
豊後大野市農林業振興公社	31	75	60	30	0	0	0	
(社)大分県林業公社	0	26	1	10	0	0	0	県所管三セク
(財)大分県産業創造機構	△9	2,176	3	0	0	0	0	県所管三セク

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.27	実質収支比率(%)	9.0
実質公債費比率(%)	14.7	経常収支比率(%)	97.0

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。